(19日本国特許庁(JP)

(1)特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭54—50550

外1名

①Int. Cl. ² C 08 L 27/04 C 08 K 5/37 C 08 L 21/00 // (C 08 L 27/04 C 08 L 21/00)	識別記号 CAF	②日本分類 25(1) C 121.8 25(1) B 32 25(1) A 271.311	庁内整理番号 7019—4 J 7016—4 J 6779—4 J 6779—4 J	† ©	公開 昭和54年(1979)4月20日 発明の数 1 審査請求 未請求 (全 6 頁)			
	ン系ゴムの共加硫	@発 明	者	梅原晟 大阪市生野区新今里3丁目10番 .6号				
②出 願昭 四分 明 日 日	52—118083 52(1977)9 村儀郎 岡市髙松2	月30日	①出 .願 同	人	中村儀郎 盛岡市高松2丁目8の51 三協化成株式会社 大阪市北区堂島浜通1丁目63番			

盛岡市上田3丁目22の18

森邦夫

の共加硫方法

- ① 含ハロゲンポリマーとジェン来ゴムからなる 混合物を
 - (1) 2 健換 4,6 ジチオールー : トリアジ ン誘導体の少なくとも 1 種、及び
 - (2) 分子内に-N=N-基、-S-S-基又は-N-S-基を含む化合物の少なくとも1種 の存在下に加熱するととを特徴とする含パログ ッポリマーとジェッ系ゴムの共加能方法。

発明の詳細な説明

本発明は含ハロゲンポリマーとジェン系ゴムを 同一加碟系で共加碟する方法に関する。

含ハロゲンボリマーとジェン系ゴムとの混合物 発明の名称 含ハロケンポリマーとジェン系ゴム の共加機は、ジェン系ゴムの耐油性、耐オリン性、 耐熱性を改良できることから塩要である。しかし、 含ハロケンポリマーとジェン系ゴムとは加強上全 〈相反する反応性を有しその反応部分が異なるた め、とれらの高分子混合物を同一加養系でかつ同 一条件下で加値することは困難であつた。即ち、 含りログッポリマーは分子内のC - X (X はハロ グンを表わす)がその反応部分であり加養剤の求 核貴換反応によつて加張されるが、ジェン系ゴム では分子内のC=Cが反応部分であり加強剤のラ ジカル付加反応によつて加強される。従つてこれ 5の高分子物質を同時に加張するには同一条件下 $\tau^{'}C - X \geq C = C$ 結合に同時に反応しかつ近似し た加張速度を有する加張剤を用いることが必要で

個代 理 人 弁理士 三枝英二

特別昭54-50550(2)

53°

上配のような2種の反応を1つの化合物により 起させるためには、一方の官能部がC-Xと求核 置換反応し、他方の官能部がC=Cにラジカル付 加する様な二官能性の加賀湖はしいが、一種 の化合物で斯かる目的を達するものは見出し得ない。本発明者らは観意研究の結果、下記に詳述する2- 置換-4.6-ジテオール-:-トリアジンの少なくとも1種及び分子内に-N=N-基;-S-S-基または-S-N-基を含む化合物の少なくとも1種を共存させるととにより、含ハロゲンポリマーとジェン系 ゴムとの配合物を同時に加健しうることを見出し本発明を完成するに到つた。

本発明に係る加強方法を適用しりる含ハロゲッポリマーは分子内に C - X 結合を含む 置合体であ

り、その代表例としてポリ塩化ビニル及びその節 酸ビニル、エチレン、ブロビレン、ブタジェン、 スチレン等との共電合体、エピクロルヒドリン重 合体及びその共電合体、フッ集ゴム、塩業ゴム、 塩酸ゴム、塩素化ポリエチレン、塩菜化ポリブロ ピレン、塩素化ゴチルゴムなどが挙げられる。

またジェン系 ゴムとは、ジェン構造を有する単 量体を含有する重合体 かよび共重合体からなる ゴムであり、ポリブタジェンゴム、スチレン・ブタジェン共重合ゴム、アクリルニトリル・ブタジェンゴム、 イソブレンゴム、 ブロビレン・ブタジェンゴム などを代表例として挙 げることができる。

本発明に用いる第1群の化合物、即ち2-置換-4.6-ジチオール-4-トリアジン酵海体は次

式

(ただし、RはOK、SK、NKK、NKK、NHC₆H₂NHC₆H₅、N(i·C₃H₇)C₆H₂NHC₆H₅、NHC₆H₂(i·C₄H₉)OB、NHC₆H₂(CH₃)(i·C₄H₉)OH、SC₆H₂(i·C₄H₉)OH、NHC₆H₄N(C₆H₅)₂、OC₆H₃(OH)COC₆H₅; R' シェび R' は同一又は相

みつて 水 類 牙 、 ア ル キ ル 恙 (炭素 数 1 ~ 1 8)、フェニ ル 恙、フェニ ル 恙、フェニ ル 恙、ア ル キ ル フェニ ル 恙、ナフ キ ル 恙、シ クロ ア ル キ ル 恙又は モ ル ホ リ ノ 恙;Mは 水 楽 原 子 、 Na、 K、 Li、 火 Ca、 火 Mg、

で示される化合物である。

肢トリアジッチオール誘導体の低加量は特に限定されないが、含ハロゲッポリマーとジェン系ゴムとの混合物 1 0 0 部(重量基準;以下同様とする)に対し、通常 0.1 ~ 1 0 部、好ましくは 0.5 ~ 5 部の添加量で充分有効である。 1 0 部以上多量に添加しても架簧密度が増大するのみで有害ではない。

本発明に用いる第2群の化合物、即ち分子内に
- N = N - 、 - s - 基又は - N - S - 基を有
する化合物としては、

$$N = N - OH$$

特開昭54-50550(3)

$$NH_2OCN = NCONH_2$$
 , $N = N$

$$\bigcirc$$
 $s - s - s$

$$S \sim S \sim N$$

等が代表例として挙げられる。これらの化合物の少なくとも1種を通常含ハログンポリマーとジェン系 ゴムとの混合物 1 0 0 部に対し 0.1 ~ 5 部 部 かっているのもある。然しながら、 C H C (エピクロルヒドリン・エチレンオキシド共富合ゴム)の様に加強性が高い場合には 5 部以上添加しても有効であり、新加量を一義的に定めることはできない。

本発明において、含ハログンポリマーとジェン 系ゴムとの混合割合は一方の含有量が少量であつ しかるに本発明に依り、上配第1群の2-置換 -4.6-ジチオール-1-トリアジン酵薬体及び

特別昭54-50550(4)

第2群の - N = N - 茜、 - S - S - 萬又は - N - S - 萬を含む化合物を共存せしめると、その何らかの相互作用によつて加健反応は著しく促進され効率良く進行すると共に、優れた物性を有する共加強物が得られるととが見出された。

本発明に依り、含ハロゲンポリマーとジェン采 ゴムからなる混合物を、上配部1群の化合物の少 なくとも1種及び第2群の化合物の少なくとも1 種の存在下に、一般には150~200℃、好ま しくは160~180℃で20~50分加熱する ことによりすぐれた物性を有する共加酸物が得ら れる。

たか本発明において上配第1群及び第2群の化 台物と共に、一般に含ハログッポリマーかよびジェン系ゴムに使用される各種の添加剤を添加する ことができる。特に MgO、 CaO、 ZmO、 BaO、 SrO などの全国酸化物を 0.2 ~ 1 0 部級加することが好ましく、 これらの級加によつて加強反応が 著るしく促進される。また含ハロケンポリマーに 通常級加される全国石ケン、 有機スズ安定剤、 可搬 ポキシ系安定剤、 リン酸エステル系安定剤、 可搬 が 、 CaCO3、 TiO2、 カーボンなどの充填剤 ; ジェン系 ゴムに 級加されるステアリン酸アミン系 老化防止剤、 フェノール系老化防止剤、 加工助剤を どを必要に応じ適宜配合することができる。

以下本発明を実施例によつて説明する。なお「部」は別配しない限りすべて「質量部」を意味するものとする。

実施例 1~3及び比較例 1~2

S B R (ニポール 1 5 0 2 、日本ゼオン社製)

及びポリ塩化じニル(10387、日本じオン社製)を第1次に配載の配合割合で合計100部、安定剤イエロー675℃(日産イエロー社製)2部を、175℃で10分間ロールブレッドする。
これに第1次配数のDB4部及びDM2部ならびに ZnO2部、MgO5部、ステアリン酸1部、アンテージF-300(老化防止剤、川口化学工業社製)2部を加え100℃で10分間ブレッドする。
得られた混練物を180℃で20分間ブレスし、共加確物を得た。加強物試料0.2gをシクロヘキサノン20×1に投入し、50℃で24時間保持した後不密分を測定し、その結果を第1次に配数する。

第 1 表

配合組成。	実	施	比較例		
	_ 1	2	3	1	2
SBR	2 5	5 0	75	50	50
PVC	7 5	50	2 5	50	50
<i>в</i> (0)	4	4	4	4	-
D M.	2	. 2	2	-	2
不常率(%)	9 5	93	98	48	9

(柱) ① D B : 2 - ジブチルアミノ - 4.6 ~ .

② リ 州: 下式の化合物

SBR及びPVでは共にシクロへキサノンに密解するので、共加機物をシクロへキサノン中で処理した場合に、不啻率が低ければ共加機していたいことになる。部1表の結果によりDB及びDMを共存させた実施例1~3にかいては不容率が高く従って共加機物が得られたことは明らかである。これに対しDBのみを添加した比較例1にかいてはPVでのみ反応するがSBRは反応しないため不容率は50%以下であり、DMのみ添加した比較例2ではSBR、PVC共に殆んど反応せず不容率は名しく低く、何れの場合にも共加鉄は実際上起つていないことを示している。

奥施例4~11

 特問 W 54 - 50 5 5 0 (5) E P) を第 2 安配 戦の配合 割合 で計 1 0 0 節 に安定 別 (東京 ファイッケミカル社製、 R P - 1 0 1) 3 部を加え、160 でで 1 0 分間 ロールブレッド する。 これに 第 2 安配 戦の配合 郊及 び M g O 5 部、アッテージ (W - 3 0 0) 2 部を加えて、60 ~ 7 0 でで 5 分間 ロールブレッド し、得られた 足鉄 物を 1 7 0 でで 2 0 分間 ブレス して共加 破物を 得

共加強物試料をTHF(PVC、CRともによく符ける)中で、40℃、24時間処理後の不能率を翻定した結果を第2表に示す。何れも不溶率は高く共加硬が進んでいることが認められる。

F. B.			配合原			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
東 施 例 配合組成	CR	PKC	8 <i>Q</i>	Wa	PV 1 3	W 21	不辞本 (%)	T 5 (49/cd	E (36)	
4	2 0	20	က		0.5		93.6	182	120 140	
5	20	2.0	3		1.0		94.4	190	140	
9	7.5	2.5	3		0.5		95.1	192	3.0	
2	5 2	2.5	3		1.0		95.1 96.2 96.8	292	53	
80	20	5.0	3	1.0				133	120	
6	20	5.0	ဗ	3.3			90.0	56	120 177 190	
1.0	2.0	5.0	က			1.5	82.5	66	190	
1	2.0	5.0	£ .			3	2	0	24	

(註) ③ P V I:下式の化合物

$$\bigcup_{C} \bigcup_{C} N - S - \left(H \right)$$

④ A Z :下式の化合物

$$NO_2$$
 CH_3

(以 上)

手続補正膏(銀)

昭和53 年 3 🚜 2 日

特許庁長官 鼠谷兽二

1. 事件の表示

昭和52年 # 斯 颐第 118083 号.

- 3. 楠正をする者。

事件との関係 特許出職人

住所 桌間市高极2丁目8051

(四分1名)

4. 代 理 人

大阪市東区平野町2の10 平和ビル内 電話06-203-094119 (6521) 弁型士 三 枝

5. 補正命令の日付 自祭

- ・6. 補正により増加する発明の数
- 7. 納正の対象

明親書中発明の詳細な説明の項

8. 納正の内容

- 別紙添附の通り

Ť

通り訂正する。

得られない。」

となく」と訂正する。

明報整第17頁第2表中左欄の

#

C R PYC

(以上)

と町正する。

(以上)

特問昭54-50550(6)

補正の内容

1 明細書第10頁第11~13行「一方上配第

2郡の化合物は・・・・・ 得られない」を下記の

「一万上記載2群の化合物はジェジ系ゴムをイ

オウ加張する数の加強助剤として用いられる

ものもあるが、一般に架備反応が要換で鉄化

合物単数の使用では実用上有効を加張効果は

2 明編書館11頁第3行「相互作用によつて」

を「相互作用によつてイオウを全く使用するこ

手 続 補 正 杏(白丹)

昭和53年3月31日

館谷善二 殿 特許庁長官

1. 事件の表示

颐年118083 号 昭和52年 # 計

- 金九ロゲンポリマーとジェン来

事件との関係 特許出版人

海岸市高級2丁目8の51 住 所 氏 名 (成か1名)

4. 代 理 人

大阪市東区平野町2の10 平和ビル内 電路06-203-094110 (6521) 弁理士 三 枝 英 二 .

- 5. 補正命令の日付
 - 會 另
- 6. 補正により増加する発明の数

7. 補正の対象 明編書中発明の詳細を説明**の**規

8. 楠正の内容

別紙紙附の通り

